

策 施

協働のまちづくりと持続可能な行財政基盤の確立

社会環境の大きな変化の中で、地域が自立し成熟していくためには、市民・企業・NPO・各種団体・行政など、すべての人々が地域のことを考え、それぞれの役割を担いながら、一体となった協働のまちづくりを推進することが必要です。

このため、市民と行政の情報共有を積極的に進め、市民の多様なまちづくりへの参画を促進していくとともに、市民で構成する「地域経営ネットワーク会議」で検討されている提言等の具現化に努めていきます。



市役所庁舎

「第四回行政改革」は5カ年計画の中間年を迎え、組織機構の見直し、職員定数の実現」を図るためには、市民のパートナーであります行政が、産業・経済界と一体になり、まちの発展に繋がっていくことが望ましいと考えており、産業・経済界などの構成メンバーからなる「(仮称)ふるさと再興懇話会」を設置し、互いに意見を出し合い、それぞれの機能や持てる力を活かした中で、相互に協力する関係を構築するなど新しい協働のかたちを推進していきます。

また、「第四次行政改革」は5カ年計画の中間年を迎え、組織機構の見直し、職員定数の削減、指定管理者制度の導入や民間委託など、アウトソーシングの推進等に取り組んできています。

本年度におきましても、行政改革の基本理念に基づき、「財政再建計画」とあわせ「第四次行政改革」の着実な推進を図り、行政経費の節減・合理化に徹するなど、2009年度に導入が予定されている破綻法制を踏まえ、市民の理解と協力で、さらなる財政健全化を進め、持続可能な財政構造の確立に強い決意をもって取り組んでいきます。

産業振興の推進

産業振興は、まちの活力を増大させる大きな原動力であり、その活性化が雇用の拡大や地域経済の向上発展に大きな効果をもたらすものです。

当市の基幹産業である漁業・水産加工業は、その漁獲物の多くをロシア水域に大きく依存している現状にあり、ロシアとの密接な関係なくして、その発展は望めないものであり、ロシアとの長期的かつ安定的な漁業関係の構築とその維持・発展が、何よりも重要な課題となっています。

特に、民間交渉であるロシア200海里内サケ・マス流

網漁業や貝殻島コンブ採取漁業については、国等による積極的な支援と関与が欠かせないものであり、引き続き国等の強いサポートを要請していきます。

昨年8月、市内のかにかご漁船である「第31吉進丸」が銃撃・だ捕され、市民の尊い命が失われました。

私は、改めて北方四島周辺海域における安全な操業の確立が重要であると痛感し、国に対し再発防止策等を講じるよう強く要請していきます。

また、沿岸漁業の振興については、沿岸資源の維持増大



サンマ水揚げ

と漁場の生産力の向上を目指した栽培漁業や資源管理型漁業の推進を基本とし、各種種苗放流や移殖事業、藻場造成事業等の取り組みに対し、積極的に支援するとともに、増養殖技術の普及指導に取り組んでいきます。

さらに、近年、消費者からは食の「安全・安心」に加え、食品情報の提供を強く求められています。

このため、水産物の供給地根室として、地域が一体となって取り組みを進めている水産物の品質および衛生管理の高度化を図るとともに、食品情報の発信のあり方についての検討を進めるなど、高い品質と安全性を全国にアピールし、根室ブランドの確立を着実に推進していきます。